



## 2024年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年6月14日

上場会社名 株式会社学びエイド 上場取引所 東  
 コード番号 184A URL <https://manabi-aid.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣政 愁一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長兼総務課長 (氏名) 杉浦 久恵 (TEL) 03(6801)8521  
 定時株主総会開催予定日 2024年7月30日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2024年7月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年4月期の業績(2023年5月1日~2024年4月30日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期	628	25.4	146	31.3	142	28.4	118	26.9
2023年4月期	501	72.6	111	—	110	—	93	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年4月期	57.25	—	51.4	34.6	23.3
2023年4月期	45.10	—	75.0	39.4	22.2

(参考) 持分法投資損益 2024年4月期 一百万円 2023年4月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、2024年2月8日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2023年4月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年4月期	452	289	64.0	139.97
2023年4月期	369	171	46.3	△23.78

(参考) 自己資本 2024年4月期 289百万円 2023年4月期 171百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月期	63	△7	△38	141
2023年4月期	24	△3	53	123

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年4月期の業績予想（2024年5月1日～2025年4月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	774	23.2	200	37.3	185	30.5	122	3.2	円 銭 54.65

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年4月期	2,068,100 株	2023年4月期	2,068,100 株
2024年4月期	－ 株	2023年4月期	－ 株
2024年4月期	2,068,100 株	2023年4月期	2,068,100 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）当社は、2024年2月8日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2023年4月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来の記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類移行により、社会経済活動の正常化が進展し、企業業績の改善による景気の回復が期待されるものの、一方で、原材料価格・エネルギー価格の高騰、米国の金融政策の影響を受けた円安進行など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属する教育産業全体の市場は少子化や新型コロナウイルスの影響により横ばいに推移しておりますが、大学入試改革等の教育制度改革が進んでおり、顧客のニーズは多様化し、より質の高い教育サービスを求める声が高まっております。

教育デジタル事業につきましては政府のGIGAスクール構想による教育現場でのスマートフォンやタブレット端末の普及と活用が進み、今後も引き続き市場と顧客層の拡大が見込まれます。

このような状況の中、当社は、『Be a Player. (教育の「意欲」の機会均等をあまねく達成し、前向きなひとをたくさん作る企業)』という企業理念及び『「教えたい」と「教わりたい」をていねいに紡ぐ。』という経営理念を掲げ、その実現に向かって取り組んでおります。

その中でも、効果の上がる「映像授業」と効率の上がる「管理機能」を搭載した映像学習サービス「学びエイドマスター」を大手学習塾に対して重点的に販売活動を行うほか、教材の「映像授業化」とそれを配信する「配信サービス」を提供する「学びエイドforEnterprise」を教育関連事業者に対して積極的に販売活動を行ってまいりました。

これらの結果、当事業年度における売上高は、「学びエイドマスターforSchool」が145,505千円（前事業年度比27.6%減）と減少したものの「学びエイドforEnterprise」が379,348千円（前事業年度比136.1%増）と増加したため全体で628,271千円（前事業年度比25.4%増）となりました。

営業利益は146,338千円（前事業年度比31.3%増）、経常利益は142,071千円（前事業年度比28.4%増）、当期純利益は118,401千円（前事業年度比26.9%増）となりました。

また、当社は教育デジタル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが当事業年度におけるサービス区分別の売上高は以下のとおりとなります。

サービス区分	売上高（千円）	割合（%）	前期比（%）
学びエイドマスター	97,600	15.5	74.4
学びエイドマスターforSchool	145,505	23.1	72.4
学びエイドforEnterprise	379,348	60.3	236.1
その他	6,266	1.0	73.0
合計	628,721	100.0	125.4

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における流動資産は392,390千円となり、前事業年度末に比べ78,677千円増加いたしました。

これは主に決算最終月である2024年4月の売上が増加したことにより売掛金及び契約資産が54,447千円、学びエイドforEnterprise売上が増加したことによる売上高及び当期純利益の増加により現金及び預金が18,230千円増加したことによるものであります。

固定資産は59,944千円となり、前事業年度末に比べ3,914千円増加いたしました。これは主に当事業年度において繰延税金資産を3,388千円計上、債務被保証解消のための保証金差入による敷金・差入保証金が2,384千円増加、減価償却により有形固定資産が1,906千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、452,334千円となり、前事業年度末に比べ82,592千円増加いたしました。

#### (負債)

当事業年度末における流動負債は116,371千円となり、前事業年度末に比べ7,683千円減少いたしました。

これは主に学びエイドforEnterprise売上の増加に伴う動画制作のための鉄人支払報酬等の増加により未払金が12,831千円増加、債務被保証解消のため一部の借入金を繰上返済したことにより1年内返済予定の長期借入金が

7,993千円減少、期中の予定納税額の増加により未払消費税等が7,228千円減少したことによるものであります。

固定負債は46,501千円となり、前事業年度末に比べ28,125千円減少いたしました。これは主に通常の返済及び債務被保証解消のため一部の借入金を繰上返済したことにより長期借入金が26,896千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、162,872千円となり、前事業年度末に比べ35,809千円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は289,461千円となり、前事業年度末に比べ118,401千円増加いたしました。これは当期純利益118,401千円の計上に伴い、利益剰余金が増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べて18,230千円増し、141,607千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により獲得した資金は63,811千円（前事業年度は24,109千円の獲得）となりました。これは主として、税引前当期純利益142,071千円（前事業年度は税引前当期純利益110,668千円）、売上債権の増加54,447千円（前事業年度は103,903千円の増加）等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は7,176千円（前事業年度は3,905千円の使用）となりました。これは主として、債務被保証解消のために敷金及び差入保証金の差入による2,419千円の支出（前事業年度はなし）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は38,404千円（前事業年度は53,010千円の獲得）となりました。これは主として、長期借入金の返済による34,889千円の支出（前事業年度は26,990千円の支出）によるものであります。

### (4) 今後の見通し

今後の我が国の経済見通しにつきましては、不安定な国際情勢や円安、物価の高騰に伴う購買意欲の変化等の流動的な要因により、不透明な状況が続くと予想されます。

当社が属する教育産業全体の市場は少子化や新型コロナウイルスの影響により横ばいに推移しておりますが、大学入試改革等の教育制度改革が進んでおり、顧客のニーズは多様化し、より質の高い教育サービスを求める声が高まっております。

このような状況の中、当社は、学びエイドマスターをはじめとする各種サービスにおいて引き続き良質な映像コンテンツの充実が不可欠であると考えております。

現状では中学・高校学習範囲を網羅する映像コンテンツを提供しているが、時代とともに多様化・変化する教育ニーズに対応していくことが重要であると認識しております。

これらに対応していくため、コンテンツ制作体制の強化等を通じて、中高生のみならず、小学生まで対象範囲を拡大し新しい良質な映像コンテンツを、継続的に提供していくことに取り組んでまいります。

以上の結果、2025年4月期の業績見通しにつきましては、売上高774,752千円、営業利益200,873千円、経常利益185,435千円、当期純利益122,166千円を見込んでおります。

なお、上記見通しにつきましては、本資料の発表日時点において把握している情報に基づいたものであり、今後、業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後、国際会計基準の適用につきましては、社会の動向も踏まえた上で、慎重に検討を進めていく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年4月30日)	当事業年度 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,376	141,607
売掛金及び契約資産	185,309	239,756
貯蔵品	924	4,243
前払費用	7,216	9,997
その他	180	-
貸倒引当金	△3,294	△3,214
流動資産合計	313,712	392,390
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,012	56,703
減価償却累計額	△9,117	△12,460
建物(純額)	46,894	44,243
車両運搬具	672	672
減価償却累計額	△672	△672
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	8,577	10,715
減価償却累計額	△4,804	△6,198
工具、器具及び備品(純額)	3,773	4,517
有形固定資産合計	50,668	48,761
無形固定資産		
ソフトウェア	166	186
無形固定資産合計	166	186
投資その他の資産		
破産更生債権等	37	-
長期前払費用	800	829
繰延税金資産	-	3,388
敷金及び保証金	4,382	6,767
その他	12	12
貸倒引当金	△37	-
投資その他の資産合計	5,195	10,996
固定資産合計	56,029	59,944
資産合計	369,742	452,334

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年4月30日)	当事業年度 (2024年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	32,489	24,496
未払金	32,181	45,013
未払法人税等	21,130	22,516
未払消費税等	23,382	16,153
契約負債	11,349	6,707
預り金	3,508	1,483
その他	14	-
流動負債合計	124,055	116,371
固定負債		
長期借入金	64,741	37,845
繰延税金負債	1,254	-
資産除去債務	8,631	8,656
固定負債合計	74,627	46,501
負債合計	198,682	162,872
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	120,122	120,122
資本剰余金		
資本準備金	110,122	110,122
資本剰余金合計	110,122	110,122
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△59,185	59,216
利益剰余金合計	△59,185	59,216
株主資本合計	171,059	289,461
純資産合計	171,059	289,461
負債純資産合計	369,742	452,334



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
売上高	501,333	628,721
売上原価	122,246	203,687
売上総利益	379,087	425,033
販売費及び一般管理費	267,662	278,695
営業利益	111,424	146,338
営業外収益		
受取利息	1	1
消費税差額	76	150
物品売却益	163	-
受取手数料	67	-
その他	5	-
営業外収益合計	314	151
営業外費用		
支払利息	1,070	903
株式交付費	-	1,515
上場関連費用	-	2,000
その他	0	-
営業外費用合計	1,070	4,419
経常利益	110,668	142,071
税引前当期純利益	110,668	142,071
法人税、住民税及び事業税	17,376	28,312
法人税等調整額	25	△4,642
法人税等合計	17,401	23,669
当期純利益	93,267	118,401

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	120,122	110,122	110,122	△152,452	△152,452	77,792	77,792
当期変動額							
当期純利益				93,267	93,267	93,267	93,267
当期変動額合計	—	—	—	93,267	93,267	93,267	93,267
当期末残高	120,122	110,122	110,122	△59,185	△59,185	171,059	171,059

当事業年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	120,122	110,122	110,122	△59,185	△59,185	171,059	171,059
当期変動額							
当期純利益				118,401	118,401	118,401	118,401
当期変動額合計	-	-	-	118,401	118,401	118,401	118,401
当期末残高	120,122	110,122	110,122	59,216	59,216	289,461	289,461

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	110,668	142,071
減価償却費	6,731	6,678
株式交付費	—	1,515
上場関連費用	—	2,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	△118
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	1,070	903
売上債権の増減額 (△は増加)	△103,903	△54,447
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△913	△3,318
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,616	△2,781
未払金の増減額 (△は減少)	10,747	12,831
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,957	△7,228
契約負債の増減額 (△は減少)	△7,821	△4,642
預り金の増減額 (△は減少)	1,043	△2,024
その他	2,380	△647
小計	37,322	90,792
解決金の支払額	△12,129	—
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△1,065	△917
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△18	△26,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,109	63,811
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,916	△4,673
無形固定資産の取得による支出	—	△117
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2,419
その他	11	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,905	△7,176
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△26,990	△34,889
その他	—	△3,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,010	△38,404
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	73,214	18,230
現金及び現金同等物の期首残高	50,162	123,376
現金及び現金同等物の期末残高	123,376	141,607

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、教育デジタル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり純資産額	△23.78円	139.97円
1株当たり当期純利益	45.10円	57.25円

(注) 1. 当社は、2024年2月8日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年4月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
当期純利益(千円)	93,267	118,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	93,267	118,401
普通株式の期中平均株式数(株)	2,068,100	2,068,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数1,382個)	新株予約権4種類(新株予約権の数1,314個)

## (重要な後発事象)

## (公募による新株の発行)

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、2024年5月28日に同取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、2024年4月22及び2024年5月9日開催の取締役会において、下記のとおり募集株式の発行について決議し、2024年5月27日に払込が完了しました。

(1) 募集方法	一般募集(ブックビルディング方式による募集)
(2) 募集株式の種類	普通株式 180,000株
(3) 発行価格	1株につき 970円
(4) 引受価格	1株につき 892.40円
(5) 資本組入額	1株につき 446.20円
(6) 発行価格の総額	174,600千円
(7) 引受価格の総額	160,632千円
(8) 資本組入額の総額	80,316千円
(9) 払込期日	2024年5月27日
(10) 資金の使途	事業拡大のための設備投資費及びコンテンツ制作能力の向上、内部管理体制の強化のための採用費・人件費並びに認知拡大、新規顧客獲得のための広告宣伝費に充当する予定であります。